

2019 年 7 月 22 日
みずほ銀行 国際戦略情報部

Mizuho Country Focus

【ASEAN】SDGs に着目した海外事業展開の可能性

【要旨】

- ◆ 日系企業は ASEAN 市場をはじめとした海外市場への関心を強めているが、より高い視座から俯瞰した事業戦略の策定が求められており、SDGs (Sustainable Development Goals) を切り口とした視点を持つことも重要。
- ◆ 2030 年を年限とした国際目標である SDGs は、日本政府としても積極的に推進を図っていく方針を示している。企業活動に対する要求も強まりつつあり、欧州等の先進国企業では成長戦略の一つとして認識されているが、日系企業では事業とは切り離れたものとしての意識が強い。
- ◆ SDGs の視点を活用することで、①企業価値の向上、②早期関与による企業のコスト負担低減、③グローバルサプライチェーンへのエントリーチケット獲得、④組織の活性化、といったメリットが期待し得る。
- ◆ SDGs の切り口で海外事業検討を進めることにより、広い視野での海外事業の検討が可能となり、官民連携プロジェクト等の大型案件組成に加え、従来目線で見落としていたビジネスチャンスへの気付きや、投資家評価などのプラスの効果を享受できる可能性もある。
- ◆ 日系企業の ASEAN を中心としたグローバル展開において、SDGs の目線を活用することにより、事業領域の拡大や強化につなげることを期待したい。

関心が集まる ASEAN 市場

近年、少子高齢化による国内市場の縮小や人材不足を背景に、高い経済成長が継続しているアジアに対する日系企業の関心が、従来以上に高まっている。特に米中貿易摩擦の影響により、リスク分散や生産拠点のシフトといった観点から、ASEAN に対する注目度が増している。その ASEAN 市場における企業を取り巻く環境は、成長の速度に比例して複雑化かつ多様化している。また多くの分野でグローバル化が進展していることに伴い、海外企業も含めた参入プレイヤーが増加していることに加え、地場企業の成長もあり、現地における事業の舵取りは難易度を増している。このような状況下、日系企業が ASEAN 市場において成長を図っていくうえでは、ターゲット国の市場動向を正確に把握することに加え、従来以上に高い視座から俯瞰した事業戦略を選択していくことの重要性が増している。

SDGs による投資 の視点

海外事業戦略の策定に当たっては、企業価値の最大化に向け、効率的な投資、経営資源の最適配分、シナジー効果の発現等を狙って、検討を進めていくケースが一般的である。戦略や投資意思決定の判断においては、利潤最大化が重要視されることは言うまでもない。一方で、近時は企業に対する社会的責任を求める意識も高まってきており、SDGs (Sustainable Development Goals) を念頭に置いた、定量的な数値にとどまらない企業活動も重視され始めている。しかし、現在の SDGs の位置付けは、対外的なアナウンスメント効果等を企図した対応に終始しているケースが多い状況である。

海外市場を見据えたグローバル対応や企業の社会貢献を求める声が高まっている環境下、SDGs を義務的に捉えるのではなく、新たなビジネスチャンスを生み出していく新しい切り口として能動的に捉えることも可能ではないだろうか。本稿では、SDGs に焦点を当て、日系企業が注目する ASEAN を中心に事業展開への活用の可能性を探っていくこととする。

2. SDGs の概要と日本政府の方針

SDGs の定義

まず SDGs の定義を整理したい。SDGs とは、「持続可能な開発目標」と訳されることが多いが、その意味は、『2015 年 9 月の国連サミットにおいて採択された、「誰一人取り残さない」持続可能で、多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030 年を年限とした 17 の国際目標¹⁾』である(図表 1)。掲げられた内容を見ると、前半は貧困撲滅や教育水準、社会福祉を確立し、全ての人間が平和と豊かさを楽しむことができるといった、発展途上国を主な対象とした内容が中心となっている。中盤以降は、気候変動、イノベーションやエネルギー・資源などの先進国も関係する項目が挙げられており、世界全体が普遍的に取り組むべき行動を示すものとなっている。前身であるミレニアム開発目標(MDGs)²⁾は、発展途上国向けの開発目標であったが、SDGs ではその領域を拡大し、世界全体の持続的成長に向けた呼びかけといえる。また 1 つの目標のみを抽出して対応するのではなく、ある目標を解決するためには、別の関連する目標にも取り組む必要があり、各目標項目が相互補完的な関係となっている点も特徴である。

【図表 1】SDGs の目標 17 項目

 1 貧困をなくそう あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	 10 人や国の不平等をなくそう 国内および国家間の格差を是正する
 2 飢餓をゼロに 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進	 11 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする
 3 すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	 12 つくり責任 つかう責任を 持続可能な消費と生産のパターンを確保する
 4 質の高い教育をみんなに すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	 13 気候変動に具体的な対策を 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る
 5 ジェンダー平等を実現しよう ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワメントを図る	 14 海の豊かさを守ろう 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する
 6 安全な水とトイレを世界中に すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する	 15 陸の豊かさも守ろう 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	 16 平和と公正をすべての人に 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供すると共に、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する
 8 働きがいも経済成長も すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用および働きがいのある人間らしい仕事を推進	 17 パートナリシップで目標を達成しよう 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る	

(出所) 国連開発計画(UNDP) HP より みずほ銀行国際戦略情報部作成

日本政府は積極 推進方針

日本政府は、SDGs を積極的に推進していく方針を打ち出しており、2016 年 5 月に、内閣総理大臣を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とする SDGs 推進本部(以下、推進本部)が立ち上げられた。この推進本部の下には、有識者、NPO、国際機関等の広範な関係者が集まり、意見交換を行う場として SDGs 推進円卓会議も設けられている。

¹⁾ 17 の国際目標の下に、169 のターゲット、及び 232 の指標が決められている。

²⁾ 前身であるミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)は、2001 年に国連で専門家間の議論を経て策定された。2000 年に採択された「国連ミレニアム宣言」と、1990 年代の主要な国際会議で採択された国際開発目標を統合したもの。2015 年を期限として、① 貧困・飢餓、② 初等教育、③ 女性、④ 乳幼児、⑤ 妊産婦、⑥ 疾病、⑦ 環境、⑧ 連帯の 8 つの目標が設定された。

2018 年 12 月の第六回会合においては、「SDGs アクションプラン 2019」が決定された。これには、「SDGs と連動する Society 5.0³の推進」、「SDGs を原動力とした地方創生」、「強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり」、「SDGs の担い手として次世代・女性のエンパワーメント」を中核とし、より具体化かつ拡大された日本政府の方針が盛り込まれており、日本型 SDGs モデルの構築を図っていくとするものである。日本政府の公表によれば、今後は 2019 年後半に SDGs 実施指針が改定され、2030 年までに SDGs を達成する計画が打ち出される予定である。これらの取り組み、発信を通じて、SDGs の認知度向上を図り、具体的な行動に移す企業・地方を政府の各種ツールを活用して後押しし、その推進における理念や手法を国内外に積極的に発信していく方針である。日本型 SDGs モデルの国際社会への展開としては、アジア、アフリカ⁴が重要地域と捉えられている。特にアジアにおいては、「日メコン SDGs イニシアティブ」の策定、「アジア健康構想」の推進、「日 ASEAN STI for SDGs ブリッジングイニシアティブ」の立ち上げ等が実施されている。日本政府としては、このような活動を通じ、SDGs が創出する市場・雇用を取り込みつつ、国内だけではなく、海外における SDGs の達成を同時に追求することで、日本経済の持続的な成長につなげていくことを企図している。

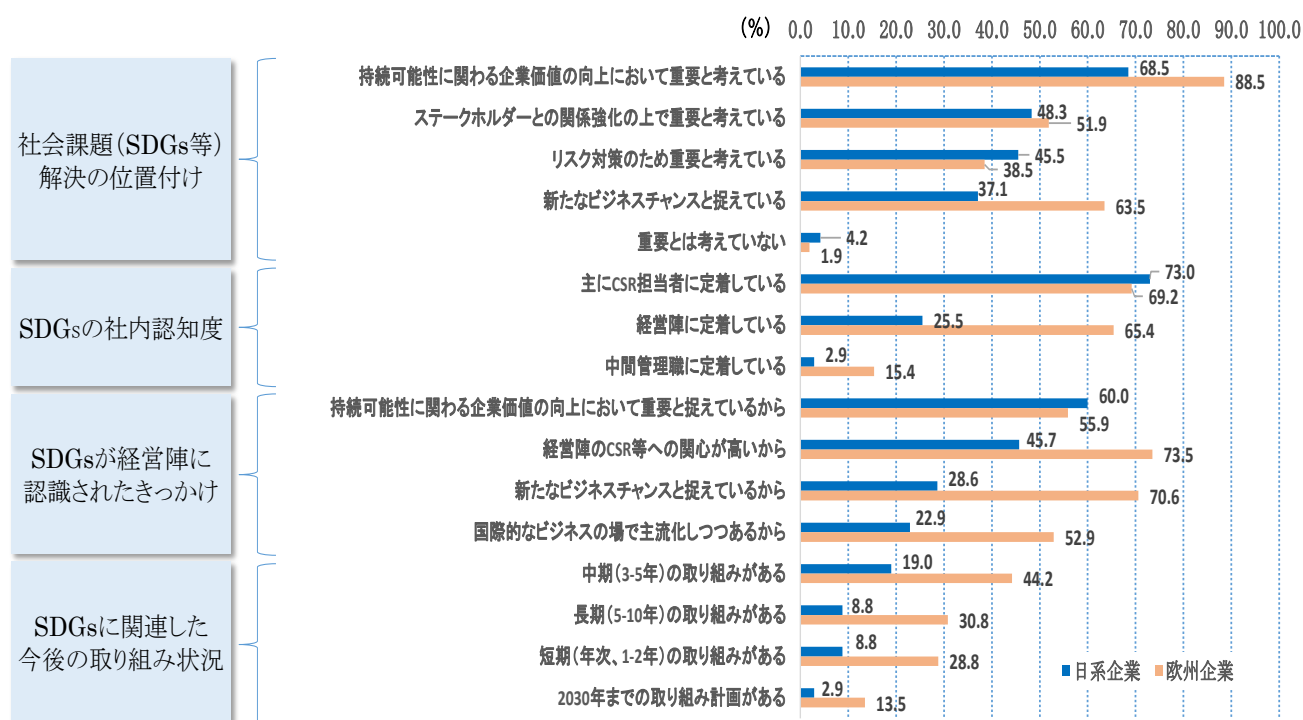
3. SDGs を切り口とした日本企業の海外展開の可能性

(1) 日本企業の取り組み状況

海外における
SDGs の認知度
は高い

SDGs については、前身に当たる MDGs の頃より、発展途上国における認知度は高い一方、先進国における認知度は徐々に高まってきた経緯がある。欧州では企業価値向上や成長戦略の一部として認識している企業も多く存在しているが、日本においては、言葉自体の認知度は次第に高まりつつあるものの、内容に対する理解や取り組みについては、改善の余地が存在するものと思われる(図表 2)。

【図表 2】SDGs に対する認知度・取り組み状況



(出所) 一般財団法人企業活力研究所「社会課題(SDGs等)解決に向けた取り組みと国際機関・産業界の連携の有り方に関する調査報告書」より みずほ銀行国際戦略情報部作成

(注 1) 日系企業(東証一部、二部、マザーズ上場企業)2,752 社(回答企業 143 社)、欧州企業 52 社に対するアンケート結果

(注 2) 調査期間 2016 年 11 月 9 日～同年 12 月 26 日

(注 3) 複数回答可

³ 「狩猟社会」、「農耕社会」、「工業社会」、「情報社会」に続く人類史上 5 番目の新しい社会。内閣府によれば、「サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)」と定義されている。

⁴ アフリカについては、TICAD7 を通じ、アジェンダ 2063 および SDGs の達成に向け、アフリカ諸国と協働していくことを想定している。

日欧で経営陣の認識に差異

前記のアンケート結果より、日系企業と欧州企業で、SDGs に対する認識に明確な差があることが読み取れる。欧州企業では SDGs を企業価値向上において重要なものと経営陣が捉え、中長期的に関連した取り組みを進めている企業も相応に存在している。他方で日系企業は、SDGs を認識している経営陣も一定数は存在するものの、新たなビジネスチャンスの切り口としての捉え方は、相対的に少ない模様である。現状では、リスク管理や CSR の一環としての見方が多く、また実際に着手している比率も低い。

日系企業における認識浸透度合

日系企業において、SDGs を重要と考えていると回答している企業が相応に存在する一方、具体的な取り組みをしている企業の比率が極めて少ない理由として、検討する余裕がない、社内外において SDGs 自体がまだよく理解されておらず認知度が低い、株主等のステークホルダーから要請が強くない、といった意見が挙げられている。しかしながら、日系企業が欧州に比べ検討する余裕がないほど事業環境が逼迫しているとは考え難く、SDGs に対する捉え方の違いや、その認識の浸透度合の差が背景にあるものと思われる。また欧州企業が積極的に取り組んでいることを勘案すれば、前向きに取り組む意義やメリットが存在すると考えられる。企業が SDGs を意識した具体的な活動を進めるに当たり、どのようなインセンティブがあるかを考えてみたい。

SDGs の取り組みによるメリット

企業が享受できるメリットとして、第一に持続可能性の高いビジネスを推進することにより、企業価値の向上につながる事が考えられる。SDGs の対象となり得る事業は、持続可能性が重視される。SDGs の観点から当該事業の安定性を強化することは、経営基盤を強化することにもつながり、中長期的にみれば投資家の評価向上にも、プラスに作用するであろう。第二に SDGs の目標年である 2030 年に向け、各国政府が SDGs に関連するルール形成や規制等を進めることが想定されるなか、早期に SDGs に取り組むことで、長期的な観点でこれらのルールに対応するためのコスト負担が低減されることである。つまり、経常的な事業に SDGs の観点を盛り込むことにより、ルール成立後に改めてその対策に対して費やす時間、労力等を削減できる。第三に、グローバルサプライチェーンが世界中で形成されるなか、SDGs へ対応していることが、グローバルサプライチェーンに組み込まれる条件になっていくことである。公募案件等において、SDGs に対する取り組みや実績が、その要件として求められていく可能性も考えられる。第四に、働き方改革やダイバーシティが今後より進展していくなか、SDGs の取り組みの一つである「すべての人のためのディーセント・ワークの推進」を通じ、組織の活性化を期待し得ることである。これは定量的な把握が難しいものの、優秀な人材確保がより重要になってくる日系企業においては、有効なインセンティブとして捉えることが可能と考えられる。

日系企業の SDGs 取り組み事例

しかしながら、上記のようなメリットが考えられるとはいえ、現状では主体的に SDGs をビジネスに結び付けた取り組みをしている日系企業は、それほど多くはない。また SDGs に対する関与の仕方が分かり難く、具体的な活動に結び付けることが難しいといった意見もある。日本政府は推進策の一環として、SDGs の達成に向けて優れた取り組みを行う企業や団体等を表彰する目的から、「ジャパン SDGs アワード」⁵を創設しており、そこで企業の取り組み事例の一部を見ることができる(図表 3)。ここで示した事例は、日本における事業、保有ノウハウを活用することにより、SDGs への貢献を図っていくことを目指しており、具体的な検討を進めるうえで参考とすることができよう。

⁵ SDGs達成に資する優れた国内外の取り組みを行っている、日本に拠点のある企業・団体(企業、NPO・NGO、地方自治体、学術機関、各種団体等)が表彰対象となる。優れた1案件を総理大臣によるSDGs推進法部長表彰、その他の4案件を官房長官・外務大臣による副本部長表彰とし、その他特筆すべき功績があったと認められる企業・団体等について、特別賞が付与される場合がある。

【図表 3】SDGs に着目した事業の取り組み事例

	事例1	事例2
企業名	サラヤ株式会社	株式会社伊藤園
貢献しているSDGs目標	    	     
取り組み概要	✓ウガンダとカンボジアにおいて、市民と医療施設の2方向から、手洗いを基本とする衛生の向上のための取り組みを推進 ✓「100万人の手洗いプロジェクト」として、商品の出荷額1%をウガンダにおけるユニセフの手洗い普及活動の支援に充当。またウガンダに「現地法人サラヤ・イーストアフリカ」を設立し、現地生産の消毒剤やその使用方法を含めた衛生マニュアルを提供 ✓持続可能なパーム油類(RSPO認証油)の使用や、アブラヤシ生産地の生物多様性の保全に取り組むと同時に、消費者へのエシカル消費の啓発を実施	✓主力事業の緑茶事業等で、「茶畑から茶殻まで」の一貫した生産体制を構築し、目標12「持続可能な生産と消費」など、幅広い目標に貢献 ✓特に①代表的な事業である茶産地育成事業(新産地事業)、②茶殻リサイクルシステム、③健康配慮商品、④厚生労働省認定のティーテイスター社内検定(働きがい向上)、⑤お〜いお茶新俳句大賞、⑥「お茶で日本を美しく」プロジェクト等の取組により、調達から製造・物流、商品企画・開発、営業・販売のバリューチェーン全体で価値創造 ✓茶産地育成事業を九州5県に拡大し、オーストラリアでも展開

(出所)一般社団法人中部 SDGs 推進センターHP より みずほ銀行国際戦略情報部作成

(2) 検討に向けたアプローチ

2 つのアプローチ 手法

SDGs を切り口としつつ、海外市場への展開を検討する場合、どのような視点で考えていくべきかを考えてみると、2 つに大別できる。一つはすでに保有している技術やノウハウからアプローチしていく方法である(技術・ノウハウ主導型アプローチ)。この場合、自社の有する技術等が、SDGs におけるどの項目に影響するかを捉えることから入り、その結果に基づき、該当する項目が求められる市場を選定していく。もう一つはマーケットの分析からアプローチをしていく方法である(マーケット主導型アプローチ)。これは各国のマーケットを事前に分析したうえで、現地ニーズを把握し、それに自社の技術等が当てはまるかを確認していく流れとなる。対象とする事業の内容、検討における予算や時間等を勘案し、各アプローチの特徴をふまえ、選択することになる(図表 4)。

【図表 4】検討におけるアプローチの特徴

	技術・ノウハウ主導型	マーケット主導型
Pros	✓ 活用となる技術やノウハウが決まっているため、対象となるマーケットの絞り込みが容易 ✓ 対象マーケットのリサーチ、分析コストが相対的に抑えられる	✓ マーケット全体を俯瞰して、現地ニーズを把握することにより、ニーズに合致した技術やノウハウの活用可能性を検討するため、ビジネスチャンスの見落としが起こりにくい
Cons	✓ 活用可能な技術やノウハウができる分野が限定的になることから、ビジネス機会の逸失リスクが相対的に高い	✓ マーケットの事前リサーチ、実態把握が必要となり、相対的に時間、コストがかかる

(出所) みずほ銀行国際戦略情報部作成

両アプローチ手法 とも一長一短

技術・ノウハウ主導型アプローチの場合、活用する内容を最初に定め、それが、海外における各分野へ転用できるかを検討することから始まる。一方で、ASEAN においては、日本と同じ産業や分野であっても、業界構造や現地ニーズが大きく異なるケースも多く、単純に日本で事業展開している分野のみを対象として検討した場合、転用が難しいとなった段階で、検討が終了してしまう可能性もある。このアプローチの場合、視野を広げ、保有している技術等が日本と異なる分野でも展開できる可能性があり得る点も理解しておくことが重要である。

マーケット主導型 アプローチは機会 損失低減ながら 相対的コスト高に

マーケット主導型アプローチの場合、各国の市場全体感を俯瞰し、日系企業の技術等が活用できる分野の洗い出しを行い、ビジネスチャンスを検討する流れとなる。各国のニーズを捉えることから、より広範な分野で検討が可能となり、技術・ノウハウ主導型アプローチより広い分野で技術等の転用可能性の検討がなされ、機会損失リスクは低減する。しかしながら、事前のマーケットリサーチによる実態把握が必要となり、相対的にコストが高くなる。

両アプローチ手法 の特徴をふまえた 現実的対応

これらの特徴を踏まえ、現実的に即して考えれば、まずは対象技術やノウハウについて、海外市場における適用分野を特定せず、周辺分野等も含め、転用可能性がある分野を幅広くリストアップすることから始めるべきであろう。そのうえで、リストアップした分野について、対象国の市場の状況を確認し、事業の可能性を検証していくこととなる。2 つのアプローチの折衷案的な対応となるが、これにより調査負担を抑えつつ、事業分野の見落としをある程度カバーすることも可能になる。

(3) 段階に応じた検討のポイント

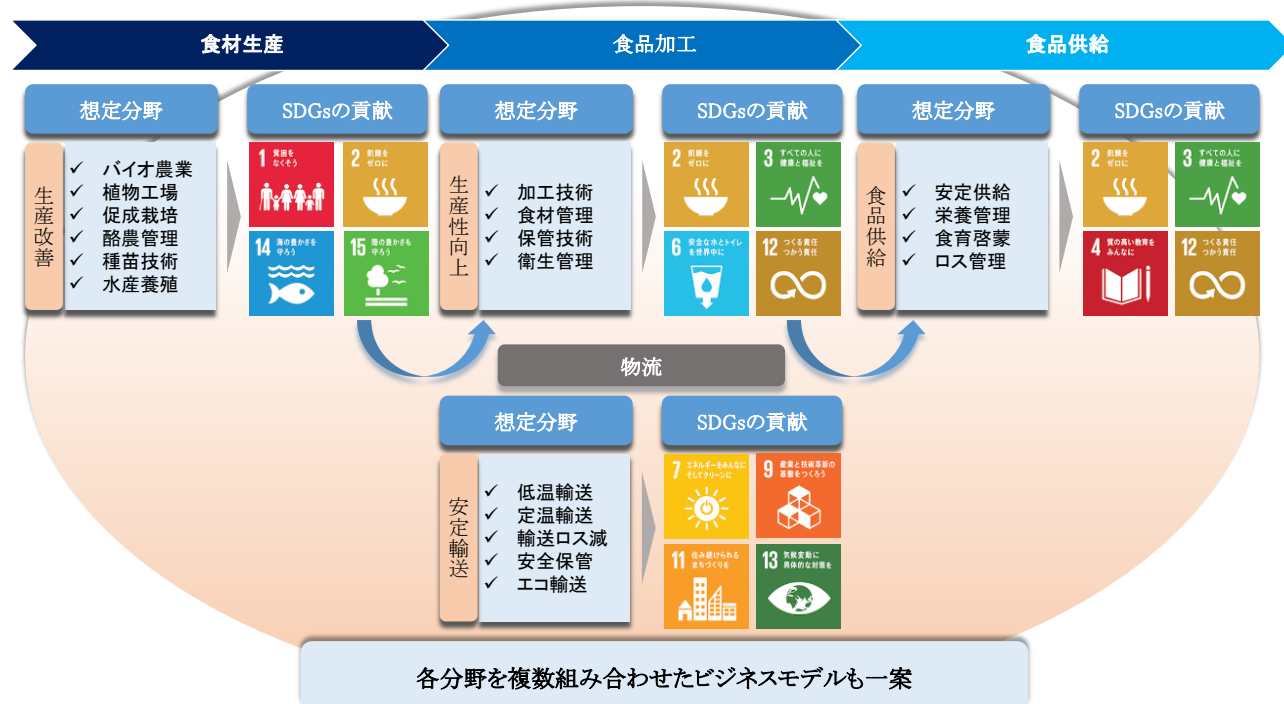
保有する技術・ノ ウハウの SDGs へ の活用が検討の 第一段階

これまでの内容をもとに、具体的に検討を進めていくポイントについて、検討の段階に応じて考えていきたい。まず保有する技術やノウハウが、SDGs に定められたどのテーマに対して影響をもたらすかを確認する段階である。日本国内で展開している事業をそのまま海外に展開できる場合は分かり易いが、ASEAN においては先に述べたとおり業界構造等が日本と異なるケースも多いことから、応用できる幅を持たせうえで検討する必要がある。また、事業によっては、自社単独で考えるのではなく、周辺分野をはじめとした他業界との組み合わせによりビジネスモデルを構築して、そのモデル全体を海外市場へ持ち込むといった、いわば「ハイブリッド」型モデルによる検討も選択肢の一つである。

「食」という分野を 想定したケース

一つの例として、「食」という分野に着目して考えてみたい(図表 5)。食材の生産・調達といった川上から、最終消費者に提供される川下までのバリューチェーンがあるが、その過程において自社の保有する技術やノウハウが何かを見定めたうえで、その周辺分野も含めて SDGs で定められたどのテーマに貢献ができるかを考えてみる。もし自社単独では SDGs のテーマを充足することが難しい場合は、川上や川下分野の事業も含めた一連のビジネスモデルとして考えてみることも一つの方法である。それにより、SDGs への貢献が考えられる場合、周辺分野を担う企業とコンソーシアムを構築して、海外事業展開を検討することとなる。例えば、食品加工を営む企業の場合、自社の加工技術だけでは SDGs への貢献が不十分であれば、IT システム企業や物流企業とコンソーシアムを組み、「ロス率を抑える効率的な食品加工や配送」といった事業としてビジネスモデルを構築していく方法等が考えられる。周辺事業や関連事業との組み合わせはさまざまなケースが考えられ、現地市場に合わせてどのようなビジネスモデルを構築していくかがポイントとなる。

【図表 5】「食」に着目した場合の切り口例



(出所) みずほ銀行国際戦略情報部作成

現地ニーズ把握の段階

次に対象国におけるニーズ把握を行う段階では、まずは想定している事業に対する現地規制の確認が必要となる。ASEAN においては、業種規制が各国で異なり、規制次第では事業展開が困難である場合や、事業形態のカスタマイズが必要となる場合も考えられる。他方、事業の内容次第であるが、一定期間の法人税免除などの投資恩典を得られる可能性もあり、その意味からも重要な工程となる。規制の問題をクリアしたうえで、現地において関係すると考えられる分野の市場規模、業界構造といった点を含め、市場の実態を捉えつつ、自社が想定している技術の活用が現地における SDGs のニーズに合致するかを確認していく流れになる。市場調査は、通常の海外事業を検討する場合でも必要となるが、SDGs に着目した場合は、その取り組みが SDGs の課題に合致するかとの視点を持つ必要があることに加え、事業実現に向けた動き方にも工夫の余地がある。ASEAN 諸国の多くでは、SDGs に掲げられた項目について、政府としても社会問題として認識しているケースが多いことから、現地政府を巻き込むことが、事業を円滑に進めるうえでポイントとなる。事業によっては、政府と連携することにより、公共的な意義付けを強めることが可能となり、政府機関の後押しやサポート⁶を得られる可能性もある。また事業の内容によっては、現地政府、日本政府の活用も含めた官民連携プロジェクトとして、検討を進めることができる可能性もあり、より大きなビジネスチャンスへの発展も期待できよう。

パートナー企業選定時

また現地におけるパートナー企業が必要になる事業であれば、候補企業の洗い出し、選定を進めることも、工程に含まれる。現地パートナーを選定する場合、通常は企業の信用力や、現地におけるネットワークといったビジネス上のメリットを重視して判断することが多い。ここに SDGs の目線を加える際には、海外市場における日系企業が有する技術等の伝播や、技術革新や経済発展への寄与、といった点も判断基準に含めることが可能となる。

ビジネスチャンスへの気づき等のプラス効果も

これまで述べてきたとおり、各段階において、単純な利益追求や事業拡大のみを目的とする場合に比べて意思決定の判断基準が増えることになり、その分手間を要することになる。他方で見方を変えれば幅広い視野で海外事業の検討を行うこととなり、これまでの目線では見落とされていたビジネスチャンスへの気づきや、定量的基準では測定できない面に対する投資家評価が得られるといった、プラスの効果が期待できる可能性もある。

⁶ 政府のサポートとして、パートナー候補企業の紹介、事業実現に向けた各種助言、関連機関の紹介などが考えられる。

4. おわりに

日系企業にも
SDGs の視点が
求められる

SDGs という言葉は日本でも次第に浸透しつつあり、目にする場面も増えてきているが、現状ではその内容を十分理解し、ビジネスの視点で捉えている日系企業は、欧米をはじめとした先進国と比較すると限定的である。今後、事業のグローバル化が進むなか、日系企業にとっても SDGs の視点を持つことが求められ、将来的にはそれが自然な状態となっていくことが予想される。実際に、上場企業の一部では株主総会において、投資家から SDGs に対する取り組みや姿勢が質問される事態も発生しており、今後このような動きは全企業に拡大していくと考えられる。

SDGs への取り組みが普遍的になるに伴い事業へも影響

企業活動の基本理念の一つとして、SDGs が普遍的になっていくことに伴って、事業面でも影響が出てくる可能性がある。例えば、近年注目されている ESG 投資⁷により企業が享受できるメリットとして、企業価値の向上や優位な資金調達といった点があるが、将来的には SDGs への取り組みも、国際的な基準として定着し、ESG 同様のメリットが生まれることも考えられる。金融機関が融資基準に盛り込んでいくような可能性も見据えれば、今後 SDGs への取り組みの重要性は増していくものと思われる。

ASEAN 投資検討に SDGs を活用し、さらなる成長につなげることを期待

日本企業の海外展開におけるターゲット市場として関心を集める ASEAN 市場では、依然貧富の格差をはじめとした課題が多く残り、SDGs が定める目標と市場ニーズが合致している。また、日本のプレゼンスが高い国が多く、日系企業に対する期待感も強い。かかる環境を活かし、能動的に SDGs の視点を加味したうえで投資を進めることにより、新たなビジネスチャンスの発掘につながる可能性がある。また事業内容によっては、日本政府の支援制度の活用も、検討の対象になり得るだろう。収益性を中心とする定量的なメルクマールに加え SDGs も投資判断の基準として活用して ASEAN 市場を開拓することにより、日系企業がさらに成長を果たすことを期待したい。

以上

© 2019 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

⁷ 一般的には、環境 (environment)、社会 (social)、企業統治 (governance) の 3 つの要素に配慮している企業を重視・選別して行う投資、および投資手法を指す。